

平成19年度

予算の概要

猿島郡五霞町

目 次

1 予算編成の概要	1
2 予算の規模	4
3 一般会計予算の概要	5
歳入	5
歳出	11
(1)目的別歳出	11
(2)性質別歳出	12
表-1 歳入科目別予算額の状況	14
表-2 町税の状況	15
表-3 地方交付税の状況	16
表-4 目的別歳出の状況	17
表-5 性質別歳出の状況	18
表-6 事業別地方債現在高 の状況(見込)	19
表-7 基金積立金の状況(見込)	20
表-8 主な普通建設事業	21
表-9 主な補助金等の状況	22
主な事業一覧	23

平成19年度当初予算案について

1. 予算編成の概要

(1) 国の予算について

わが国の経済は、消費に弱さがみられるものの、景気は回復を続けています。企業部門・家計部門ともに改善が続き、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれています。

国においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組を強力に推進し、また、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、行財政改革を断行することとしています。

平成19年度の国の予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化する考えの下に編成されました。

このような方針に基づいて編成された一般会計予算の規模は、82兆9,088億円(前年度比3兆2,228億円、4.0%増)で、一般歳出は46兆9,784億円(前年度比6,124億円、1.3%増)となっています。

(2) 地方財政について

地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、定員の純減や給与関係経費の抑制、地方単独事業費の抑制を図り、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、地方交付税の現行法定率を堅持しつつ安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源の総額を確保することとしました。その概要は次のとおりです。

ア. 国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図る。

イ. 地方公共団体間で財政力に隔たりがある現状を踏まえ、その格差の縮小を目指す。

ウ. 交付税に依存しない不交付団体の速やかな増加を目指すとともに、地方独自のプロジェクトに前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税等の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」を平成19年度から実施する。また、簡素な新しい基準による交付税の算定方式を平成19年度から導入する。

(3) 予算編成の基本的な考え方

平成19年度予算編成は、4月に町長選挙が行われることから、一般会計においては骨格予算とし、新規事業や政策的な経費は、今後、補正予算で肉付けし、19年度の本格予算として編成していきます。

骨格予算には、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費や行政サービスを維持していく上で必要な経費、また政策的な経費であっても、継続的に行っている事業や、当初予算に計上しなければ住民サービスに影響を及ぼすと認められる経費。さらに、債務負担行為を設定している事業、他団体との協定による事業等も加えて計上しています。

一方、特別会計、企業会計予算については、それぞれの設置目的に従い、年間予算を編成しています。

平成19年度予算は、町税が緩やかな景気回復により法人税の増加や所得税から個人住民税への本格的な税源移譲、さらに定率減税の廃止などから増収が見込まれます。その反面、地方交付税は削減されるものと見込まれ、歳入総額の伸びは期待できない状況です。

一方、第4次五霞町総合振興計画推進の3年目にあたり、高齢者や障害者福祉、子育て支援、教育環境の充実、安全安心対策、地域産業の振興など様々な課題への対応が求められています。そこで、効率的な行政経営で健全な財政運営を維持するため、実施計画における事業の見直しや枠配分方式を取り入れるなど内部的経費の節減を継続するとともに、限られた財源を最大限有効に活用することを基本に編成しました。

また、公営企業会計（水道事業会計）については、一般会計から多額の資金が必要となっていますので、公営企業本来の在り方に即した健全な経営を行い、さらなる経営改革に努めることとしました。

(4)財政の健全化

平成19年度の予算編成においては、五霞町行政改革運営プランに沿って、全庁あげて行財政改革に取り組むとともに、住民サービスに最大限配慮し、内部管理経費を中心とした行政のスリム化に努力しました。

その主な結果は、次のとおりです。

平成19年度予算案における財政効果額

項 目	財政効果額（千円）	取り組み内容
人件費	91,583	議員定数の減、収入役の減、農業委員報酬の減、一般職員数の減
施設等維持費の見直し	4,541	庁舎、中央公民館、小・中学校など公共施設の施設維持費の削減
補助金等の整理合理化	14,609	新規1件、拡充3件、廃止4件、削減28件（うまい米づくり事業補助金、堤防強化事業補助金などの廃止、行政区運営補助金・人権同和対策推進費補助金、生産調整奨励金・病害虫防除補助金等の減、ミニシバ-人材センター運営補助金・校外学習活動助成金などの増）
内部管理経費の見直し	19,973	事務用品の共有化、電算機器等の見直し、自主作成による発注業務の見直しなど
その他事務事業の整理合理化	8,573	生産調整推進事業の見直し、介護予防短期宿泊の見直し、花畑管理業務の見直し、講演会の統合、各種大会・講座の見直しなど
その他	1,024	上下水道料金システムの一本化により、郵送料及び口座振替手数料の削減
合 計	140,303	

2. 予算の規模

平成19年度予算編成の基本的な考え方に基づき編成された一般会計予算の総額は、3,480,000千円で、前年度3,620,000千円に比べ140,000千円、3.9%の減となっています。また、一般会計予算に特別会計予算を加えた予算の総額は、6,240,453千円で対前年度比37,129千円、0.6%の減となっています。

これは、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計などが増となった反面、一般会計が骨格予算として編成していることや老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計が減となったことによります。

また、公営企業の水道事業会計予算額は、損益勘定は収入が541,314千円で対前年度比1.1%減、支出が541,293千円で対前年度比1.1%減、資本勘定は収入が14,950千円で対前年度比19.6%減、支出が213,365千円で対前年度比2.9%増となっています。(収入が支出に対して不足する額は、前年度繰越利益剰余金及び過年度留保資金で補てんする。)

会計別予算規模

(単位:千円, %)

会計名		平成19年度 当初予算	平成18年度 当初予算	増減	伸率	
一般会計		3,480,000	3,620,000	△140,000	△3.9	
特別会計	国民健康保険	955,700	842,200	113,500	13.5	
	老人保健	678,900	698,600	△19,700	△2.8	
	介護保険事業(保険事業勘定)	407,000	391,000	16,000	4.1	
	介護保険事業(サービス事業勘定)	3,000	2,346	654	27.9	
	公共下水道事業	488,900	499,600	△10,700	△2.1	
	公共用地先行取得事業	57,753	57,236	517	0.9	
農業集落排水事業		169,200	166,600	2,600	1.6	
一般会計+特別会計		6,240,453	6,277,582	△37,129	△0.6	
水道会計	損益勘定	収入	541,314	547,352	△6,038	△1.1
		支出	541,293	547,445	△6,152	△1.1
	資本勘定	収入	14,950	18,600	△3,650	△19.6
		支出	213,365	207,391	5,974	2.9

3. 一般会計予算の概要

歳入 (表-1)

一般会計における歳入の主なものは、町税2,106,598千円、繰入金278,996千円、国及び県支出金251,461千円、町債183,000千円、地方交付税170,000千円などとなっており、これらの歳入科目の内訳については、次のとおりとなっています。

(1)町税 (表-2)

平成19年度の町税の予算額は、2,106,598千円で、歳入全体に占める割合は60.5%で対前年度比188,313千円、9.8%の増となっています。主な要因としては、3兆円規模の所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることや定率減税の廃止に伴う個人住民税の増、さらに、企業部門の好調さから法人税の増が見込まれます。また、固定資産税についても新增築分の増加が見込まれます。

(2)地方譲与税

地方譲与税は、73,000千円で対前年度比75,000千円、50.7%の減となっています。主な要因としては、平成18年度まで所得譲与税により暫定措置されていた税源移譲が、平成19年度から本格的に所得税から個人住民税へ税源移譲されることから減となっております。

(3)利子割交付金

利子割交付金は、3,700千円で対前年度比700千円、23.3%の増となっています。

(4)配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成15年度の税制改正において、株式等の配当・譲渡所得に対する課税に関し、県民税配当割・株式等譲渡所得割の制度が創設されたもので、課税団体である県に納入された税のうち3分の2相当額が市町村に交付されます。配当割は、上場株式の特定配当等をする株式会社が特別徴収し、株式等譲渡所得割は、源泉徴収口座を開設した証券会社が源泉徴収により、株式等の譲渡又は信用取引等に係る差金決済により差益が生じた時に所得税と同様に徴収して県に納入されます。当町への配当割交付金は3,300千円、株式等譲渡所得割交付金は4,500千円となる見込みです。

(5) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税1%について都道府県が清算後2分の1相当額を市町村に対して交付するもので、現在の景気動向、消費傾向等を勘案し、平成19年度は132,000千円、対前年度比2,000千円、1.5%の増を見込んでいます。

(6) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、33,000千円で実績等を勘案し、対前年度比2,000千円、5.7%の減を計上しています。

(7) 地方特例交付金

地方特例交付金は、10,000千円、対前年度比30,000千円、75.0%の減を見込んでいます。

主な要因としては、恒久的減税による減収を補てんする制度であった減税補てん特定交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴い、その経過措置として特別交付金が平成19年度から平成21年度までの3年間交付されます。

また、平成18年度と平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、その必要額が児童手当特例交付金で措置されます。平成19年度における制度拡充分は、県と市町村にそれぞれ総額の2分の1の額を児童数を基礎として交付されます。平成18年度における制度拡充分は、児童手当の支給対象となる小学校4年生から6年生までの児童数を基礎として交付されます。

(8) 地方交付税（表-3）

地方交付税については、170,000千円で対前年度比20,000千円、10.5%の減を見込んでいます。

地方交付税は、国税5税である所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%相当額が県及び市町村に対し基準財政需要額と基準財政収入額の状態に応じて交付され、国における地方交付税総額は、1兆5,202.7億円で対前年度比7,046億円、4.4%の減となっています。平成19年度の地方交付税の算定については、主に次のものが見直しとなります。

ア 簡素で新しい基準による基準財政需要額の算定（いわゆる新型交付税）が導入される。その導入に伴う変動額は、人口規模や土地の利用形態によるコスト差を反映するなどして最小限にとどめるとしている。

イ 「頑張る地方応援プログラム」における地方交付税措置として、製造品出荷額、出生率等の成果指標を地方交付税の算定に反映。行政改革による歳出削減や徴税の取組強化に伴い増加する経費に係る算定を引き続き実施する。

全国的にみると、基準財政収入額については、市町村民税所得割及び法人税割の増が見込まれます。基準財政需要額については、平成18年度に比べ、新型交付税及び地域振興費は同程度、その他の経費は3.0%程度の減になる見通しです。

普通地方交付税は、各地方公共団体によって相当の差異が生じる見込であるとされていることから、18年度普通交付税決定額(218,986千円)から基準財政収入額は、法人税割及び固定資産税収入の増を見込んでいます。一方、基準財政需要額は、新型交付税の影響額や水道高料金対策分は増加すると見込み、投資的経費は減少を見込んでいます。

(9)分担金及び負担金

分担金及び負担金は、66,564千円で対前年度比260千円、0.4%の増となっています。主な内訳は、保育所入所児童保護者負担金、学校給食費保護者負担金などです。

(10)国庫支出金

国庫支出金は、107,794千円で対前年度比14,585千円、11.9%の減となっています。減となった主な要因は、障害者自立支援法の施行に伴い地域が主体となった仕組みへと移行したことと利用者負担の見直しにより障害者福祉費補助金が減、保育所入所者数の減少などにより保育所運営負担金が減、地籍調査費補助金が調査区域の減少から減となっています。その反面、児童手当の制度拡充に伴う児童手当負担金が増となっています。

(11)県支出金

県支出金は、143,667千円で対前年度比8,344千円、6.2%の増となっています。増となった主な要因は、児童手当の制度拡充に伴う県負担金の増、国民健康保険基盤安定負担金が増、集落営農組織化促進事業補助金が増、県の都市計画区域の見直しに伴い都市計画基盤調査補助金が増、税源移譲に伴う県民税徴収事務委託金が増、参議院議員通常選挙委託金が増となっています。その反面、障害者自立支援法の施行に伴い国庫支出金と同様に障害者福祉費補助金が減、県議会議員選挙委託金が減となっています。

(12)繰入金(表-7)

繰入金は、278,996千円で対前年度比211,516千円、43.1%の減となっています。基金繰入金は歳出に不足する歳入を補うため、町の財政状況を考慮し、財政調整基金155,602千円、減債基金110,000千円、

公共用地施設整備基金12,000千円の各種基金の繰り入れにより財源不足を補てんすることとしました。

(13)繰越金

繰越金は、120,000千円で実績等を勘案し、対前年度比70,000千円、140.0%の増を計上しました。

(14)町債(表-6)

町債は、183,000千円で対前年度比61,700千円、25.2%の減となっています。内訳は、中学校外構整備事業債15,000千円、消防ポンプ車整備事業債10,700千円、県営事業の一般公共事業債10,300千円、普通交付税からの振替措置される臨時財政対策債147,000千円となっています。

以上のことから、自主財源は2,615,139千円で歳入全体に占める割合としては75.1%で、対前年度比1.9%の増となっています。一方、依存財源は864,861千円で、歳入全体に占める割合は24.9%で、対前年度比17.9%の減となっています。

歳 出

[1] 目的別歳出（表－4）

歳出予算を目的別に見ると構成比で占める割合の大きなものは、民生費22.1%、次いで総務費15.0%、公債費13.4%、土木費11.9%、衛生費11.4%、教育費9.4%、農林水産業費7.1%となっています。

また、前年度比の伸び率で見ると諸支出金960.1%、公債費12.5%、民生費3.0%と伸びたのに対し、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費などが前年度を下回っています。

各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(1) 議 会 費

予算額は86,587千円で、議員報酬、議会開催経費、議会事務局一般経費等であり、対前年度比19,830千円、18.6%の減となっています。これは、平成19年4月の町議会議員選挙から議員定数が10名となることによる人件費の減です。

(2) 総 務 費

予算額は521,009千円で、職員の給料、諸手当、庁舎等の一般管理費、企画費、徴税费、住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等で対前年度比43,954千円、7.8%の減となっています。

減となった主な要因は、給与システムの見直しや財務会計システムのリース期間満了による電算経費の減、原宿台コミュニティセンター用地の償還終了による減、行政区運営助成金の減、庁舎公共下水道接続工事費の減、代替バス運行維持費負担金の減などです。その反面、増額となったものは、改選による町長・町議会議員選挙費の増、例規集の見直しにより改定委託料の増、平成20年度の固定資産税の評価替えに向けて宅地鑑定業務費等の増、住民基本台帳ネットワークシステムの更新に係る移行経費の増などです。

(3) 民 生 費

予算額は、769,869千円で、高齢者福祉・障害者福祉等の福祉対策費、医療福祉費、国民健康保険費、児童福祉費、介護保険・予防事業費、福祉センター運営費等で、対前年度比22,311千円、3.0%の増となっています。

増となった主な要因は、平成20年度からスタートする75歳以上の後期高齢者医療制度の広域連合負担金の増、さらに、障害者自立支援法の施行に伴い地域の実情に応じた仕組みへと移行したことから、これまで以上に必要なサービスを利用できるよう、その体制整備を図るため増となりました。また、児童手当につ

いて、3歳未満の児童に対する手当の月額を一律1万円とする制度拡充が行われることや医療福祉費の増加なども要因となっています。その反面、減額となったものは、実績等により保育所運営費の減、障害者計画及び障害福祉計画策定業務の完了などです。

(4)衛生費

予算額は、397,219千円で、予防費、環境衛生費、上水道費、保健センター費、清掃費等で、対前年度比77,861千円、16.4%の減となっています。

減となった主な要因は、さしま環境管理事務組合におけるごみ処理施設建設に伴う負担金が減となったためです。その反面、増額となったものは、平成20年度からの医療制度改革により健診方法及び事後指導体制の変更に伴い、事前に要指導対象者を把握するため、総合検診事業の基本健診にLDL・尿酸検査及び腹囲測定を加えたこと、さらに、水道事業収入が減少していることからその補てん措置として水道事業会計補助金が増加しています。

(5)農林水産業費

予算額は、248,567千円で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、生産調整推進対策費、農地費、地盤沈下対策事業費等で、対前年度比6,372千円、2.5%の減となっています。

減となった主な要因は、農業委員報酬の減額、米の生産調整が農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムへ移行することに伴い、転作に対する奨励金は平成18年度と同様に国の産地づくり交付金で対応することから生産調整奨励金が減となりました。また、病虫害防除対策の農林航空防除から育苗箱施用薬剤助成へ移行したことから病虫害防除補助金が減、県営事業の地盤沈下対策事業や経営体育成基盤整備事業が減となりました。その反面、増額となったものは、土地の利用集積と円滑な運営を促進するため、品目横断的経営安定対策の受け皿となる集落営農への集落営農組織化促進事業補助金が増、また、米の生産調整の円滑な運営を図るため地域数量調整円滑化推進事業費補助金が増となっています。

(6)商工費

予算額は6,920千円で、商工業の振興、並びに商工業団体の育成などで、対前年度比450千円、6.1%の減となっています。

減となった主な要因は、県信用保証協会出捐金、工業クラブ補助金、商工会補助金の減などです。

(7)土 木 費

予算額は、414,881千円で道路維持費、道路新設改良費、都市計画費、公園費、地籍調査費等で対前年度比25,980千円、5.9%の減となっています。

減となった主な要因は、道路整備事業については、骨格予算で編成していることから継続事業を除いた工事費等は計上しないため減、さらに、地籍調査事業などが減となっています。その反面、増額となったものは、IC周辺地域の有効的な土地利用を検討するための調査委託料が増、県の都市計画区域の見直しに伴う基礎調査委託料が増、さらに、町債償還金の増などによる公共下水道事業特別会計繰出金などが増となっています。

(8)消 防 費

予算額は229,100千円で、非常費消防費、消防施設費、水防費、災害対策費などで、対前年度比4,278千円、1.8%の減となっています。

減となった主な要因は、国民保護計画策定事業やハザードマップ作成業務、照明機器整備などの終了によるものです。また、消防ポンプ自動車については、引き続き1台の更新を予定しています。

(9)教 育 費

予算額は326,486千円で、事務局費、小中学校施設管理費、教育振興費、社会教育費保健体育費、学校教育費などで対前年度比35,970千円、9.9%の減となっています。

減となった主な要因は、平成18年度から継続して整備する中学校の駐車場等外構整備事業が減、児童・生徒数の減少による学校給食費の減、事業の終了に伴う海洋センタープール塗装工事費、中学校グランドナイター照明交換工事費などが減となっています。その反面、増額となったものは、情報教育及びIT教育環境の充実とその活用による学力の向上を目指し小学校のパソコンを更新、また、老朽化した中学校の生徒用机及び椅子の更新、対外試合等大会出場補助金の増などです。

(10)公 債 費 (表-6)

予算額は465,159千円で、対前年度比51,828千円、12.5%の増となっています。増となった主な要因は、平成15年度及び16年度に整備した中学校校舎改築事業や臨時財政対策債等の償還が開始するためです。

[2] 性質別歳出（表－5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、職員給与、議員・委員報酬などの人件費が24.7%、次いで一部事務組合の負担金、上水道事業会計補助金や各種団体等への補助金などの補助費等が17.4%、特別会計への繰出金が16.0%、各種業務委託料や電算機器リース料などの物件費が14.7%、公債費が13.4%、児童手当や障害支援費などの扶助費が9.2%などとなっています。

(1) 人 件 費

人件費の総額は、858,461千円で対前年度比88,563千円、9.4%の減となっています。主な要因は、議員定数の削減、農業委員報酬の削減、さらに職員数も退職不補充により平成19年度は全体で107人となります。また、団塊の世代の定年退職に伴い退職手当は増額となるものです。

(2) 扶 助 費

扶助費は、320,844千円で対前年度比4,782千円、1.5%の増となっています。主な要因は、児童手当の制度拡充に伴う児童手当の増、障害者自立支援法の施行に伴う障害者支援事業の増、医療福祉費の増などです。

(3) 公 債 費

町債の元金償還や利子の支払いの経費である公債費は、465,139千円で、対前年度比51,828千円、12.5%の増となっています。増となった要因は、平成15年度及び16年度に整備した中学校校舎改築事業や臨時財政対策債等の償還が開始するためです。

(4) 普通建設事業（表－8）

普通建設事業の総額は128,973千円で対前年度比35,769千円、21.7%の減となっています。主な要因は、骨格予算で編成していることから新規事業を除き、継続事業や施設等の維持補修費の計上としているためです。前年度に比べ、中学校外構整備事業や道路整備事業、県営の地盤沈下対策事業が減少したほか、庁舎公共下水道接続工事の終了、原宿台コミュニティセンター用地の償還終了などです。

○ 主な建設事業

・中学校外構整備事業	20,525千円
・町単独道路整備事業	12,980千円
・道路維持補修事業	31,100千円

(5) 物件費

物件費は、510,005千円で対前年度比17,758千円、3.4%の減となっています。減となった主な要因は、複数年契約による公共施設管理経費の減、電算委託業務の見直し、各種講演会の統合、印刷物の自主作成、旅費の日当を引き続き休止するなど徹底した内部管理経費の節減に努めることとしたためです。さらに、実績に基づき、介護予防事業や予防接種事業、学校給食運営事業などが減となっています。その反面、増額となったものは、例規集の見直しに伴う改定業務、圏央道IC周辺地域の調査業務、都市計画基礎調査業務などが増となっています。

(6) 補助費等 (表-9)

補助費等の総額は、605,168千円で対前年度比62,398千円、9.3%の減となっています。減となった主な要因は、さしま環境管理事務組合で平成18年度から整備を進めている新たなごみ処理施設の建設に伴う負担金が減額となった他、町単独補助金については、これまでの補助金等検討委員会及び五霞町行政改革検討懇話会の答申を踏まえ、補助金等検討委員会において個々に見直しを行った結果、行政区運営助成金、人権・同和対策推進費補助金、生産調整奨励金、病虫害防除補助金などが減となっています。

(7) 繰出金

繰出金は、558,423千円で対前年度比13,403千円、2.5%の増となっています。増となった主な要因は、公共下水道事業特別会計で町債の元金開始などにより公債費分が増、国民健康保険特別会計で低所得者数が増、介護保険事業特別会計で介護給付費等が増、老人保健特別会計で医療給付費等が増となっており、それぞれ一般会計からの繰出金が増加しています。

(8) 積立金

積立金は、3,588千円で、対前年度比2,525千円、237.5%の増となっています。これは、金利の上昇により基金を定期預金に積み替えたためです。

表-1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科目	平成 19 年度		平成 18 年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
町税	2,106,598	60.5	1,918,285	53.0	188,313	9.8
2. 地方譲与税	73,000	2.1	148,000	4.1	△ 75,000	△ 50.7
3. 利子割交付金	3,700	0.1	3,000	0.1	700	23.3
4. 配当割交付金	3,300	0.1	2,000	0.1	1,300	65.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.1	1,742	0.0	2,758	158.3
6. 地方消費税交付金	132,000	3.8	130,000	3.6	2,000	1.5
7. 自動車取得税交付金	33,000	1.0	35,000	1.0	△ 2,000	△ 5.7
8. 地方特例交付金	10,000	0.3	40,000	1.1	△ 30,000	△ 75.0
9. 地方交付税	170,000	4.9	190,000	5.2	△ 20,000	△ 10.5
(1)普通交付税	120,000	3.5	140,000	3.8	△ 20,000	△ 14.3
(2)特別交付税	50,000	1.4	50,000	1.4	0	0.0
10. 交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	66,564	1.9	66,304	1.8	260	0.4
12. 使用料及び手数料	9,942	0.3	9,967	0.3	△ 25	△ 0.3
13. 国庫支出金	107,794	3.1	122,379	3.4	△ 14,585	△ 11.9
14. 県支出金	143,667	4.1	135,323	3.7	8,344	6.2
15. 財産収入	3,330	0.1	805	0.0	2,525	313.7
16. 寄附金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
17. 繰入金	278,996	8.0	490,512	13.5	△ 211,516	△ 43.1
18. 繰越金	120,000	3.4	50,000	1.4	70,000	140.0
19. 諸収入	29,705	0.9	31,079	0.9	△ 1,374	△ 4.4
20. 町債	183,000	5.3	244,700	6.8	△ 61,700	△ 25.2
歳入合計	3,480,000	100.0	3,620,000	100.0	△ 140,000	△ 3.9

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

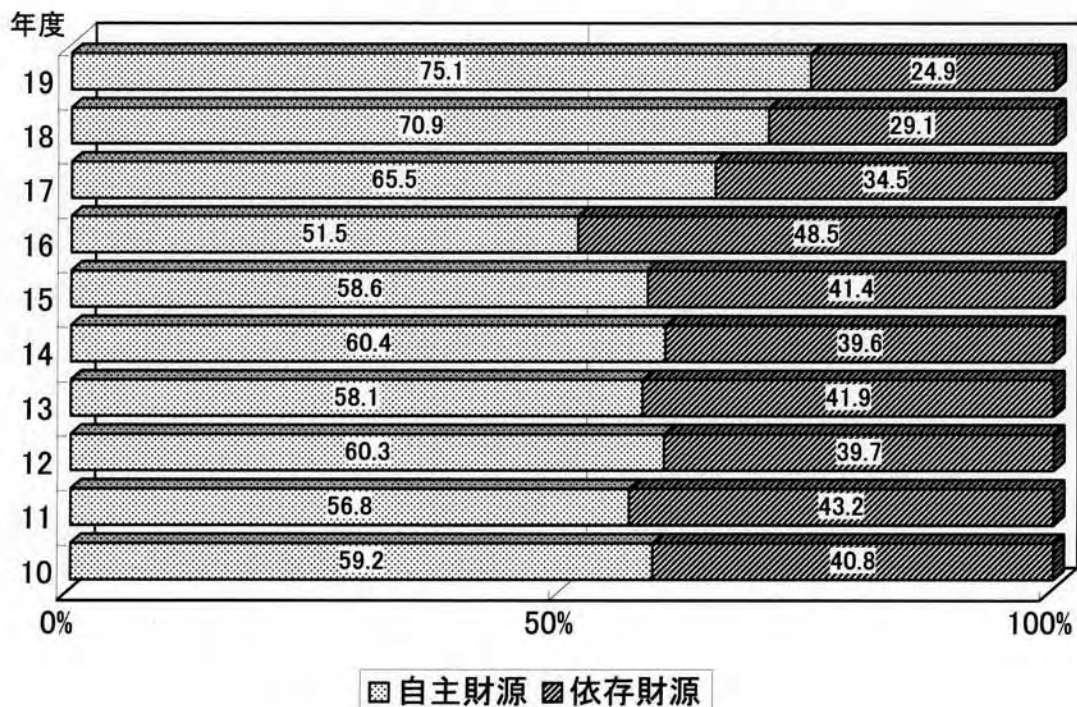


表-2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町民税	823,932	39.1	645,785	33.7	178,147	27.6
ア個人	458,298	21.8	348,405	18.2	109,893	31.5
イ個人滞納繰越分	4,500	0.2	4,500	0.2	0	0.0
ウ法人	360,634	17.1	292,080	15.3	68,554	23.5
エ法人滞納繰越分	500	0.0	800	0.0	△ 300	△ 37.5
2. 固定資産税	1,193,699	56.7	1,185,629	61.8	8,070	0.7
(1)純固定資産税	1,192,967	56.7	1,184,764	61.8	8,203	0.7
ア土地	346,179	16.4	344,028	17.9	2,151	0.6
イ家屋	429,400	20.4	422,348	22.0	7,052	1.7
ウ償却資産	409,388	19.5	409,388	21.4	0	0.0
エ滞納繰越分	8,000	0.4	9,000	0.5	△ 1,000	△ 11.1
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	732	0.0	865	0.0	△ 133	△ 15.4
3. 軽自動車税	17,400	0.8	17,300	0.9	100	0.6
4. 町たばこ税	71,567	3.4	69,571	3.6	1,996	2.9
合 計	2,106,598	100.0	1,918,285	100.0	188,313	9.8

町税予算額の推移

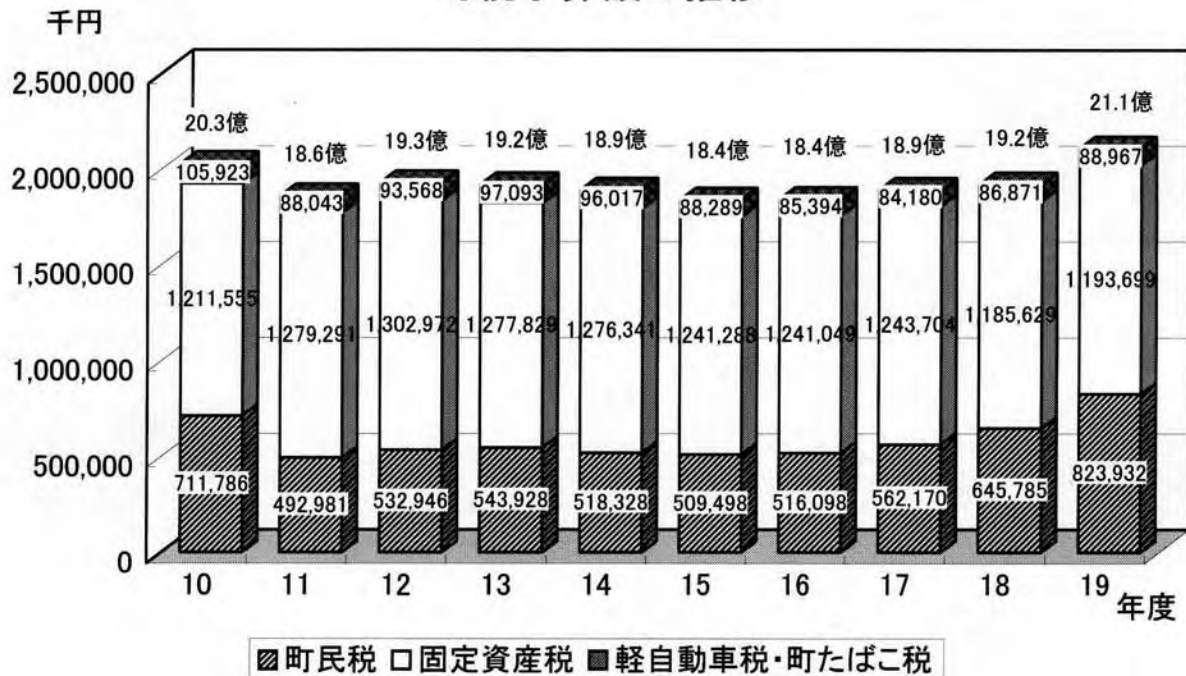


表-3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
基準財政需要額	A	2,034,737	2,028,490	6,247	0.3
基準財政収入額	B	1,914,737	1,809,504	105,233	5.8
財源不足額	A-B C	120,000	218,986	△ 98,986	△ 45.2
調整額	D	0	0	0	0.0
普通交付税額	C-D E	120,000	218,986	△ 98,986	△ 45.2
特別交付税額(見込)	F	50,000	50,000	0	0.0
地方交付税額(見込)E+F		170,000	268,986	△ 98,986	△ 36.8

* 18年度の普通交付税額(E)は決定額、特別交付税額(F)は予算額。

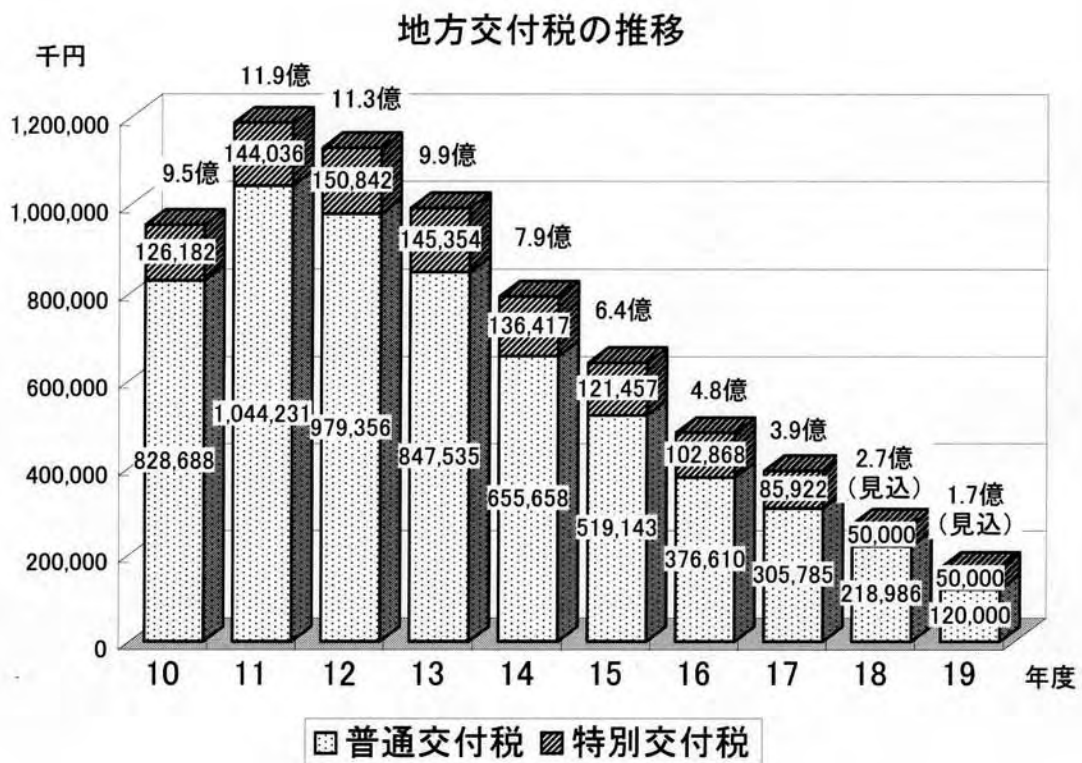


表-4

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	平成19年度		平成18年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
議会費	86,587	2.5	106,417	2.9	△ 19,830	△ 18.6
総務費	521,009	15.0	564,963	15.6	△ 43,954	△ 7.8
民生費	769,869	22.1	747,558	20.7	22,311	3.0
衛生費	397,219	11.4	475,080	13.1	△ 77,861	△ 16.4
労働費	110	0.0	120	0.0	△ 10	△ 8.3
農林水産業費	248,567	7.1	254,939	7.0	△ 6,372	△ 2.5
商工費	6,920	0.2	7,370	0.2	△ 450	△ 6.1
土木費	414,881	11.9	440,861	12.2	△ 25,980	△ 5.9
消防費	229,100	6.6	233,378	6.5	△ 4,278	△ 1.8
教育費	326,486	9.4	362,456	10.0	△ 35,970	△ 9.9
災害復旧費	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
公債費	465,159	13.4	413,331	11.4	51,828	12.5
諸支出金	2,788	0.1	263	0.0	2,525	960.1
予備費	11,305	0.3	13,262	0.4	△ 1,957	△ 14.8
歳出合計	3,480,000	100.0	3,620,000	100.0	△ 140,000	△ 3.9

目的別予算額構成比の推移

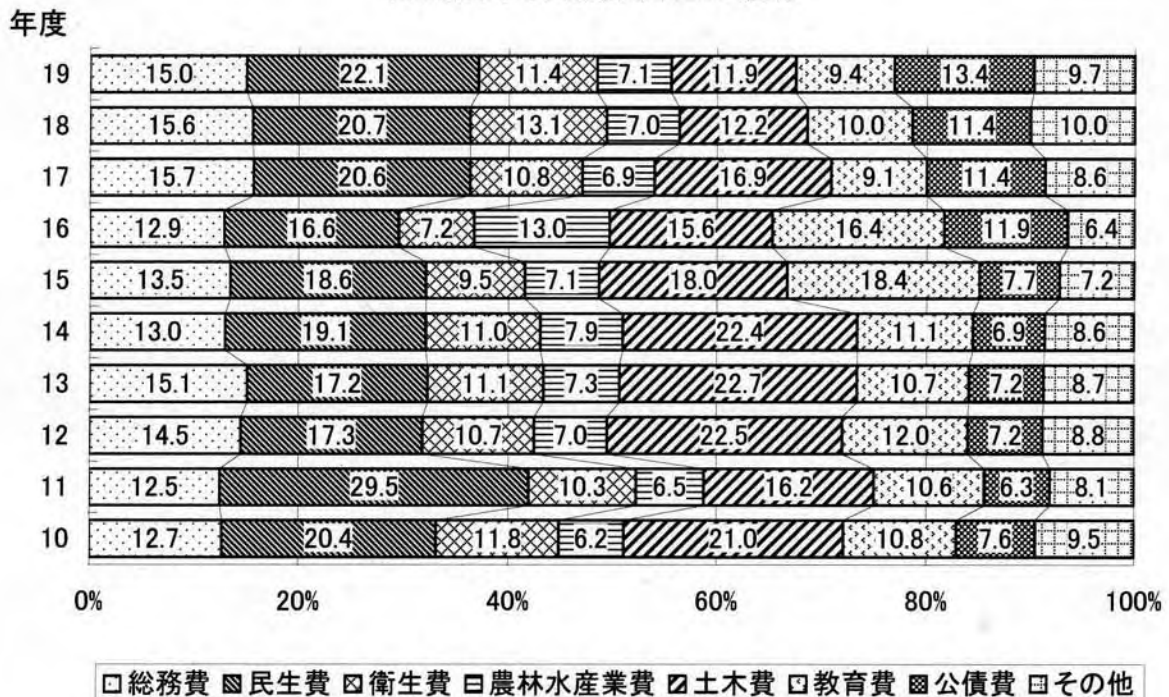


表-5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成19年度		平成18年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費(イ)	858,461	24.7	947,024	26.2	△ 88,563	△ 9.4
うち職員給	542,485	15.6	611,798	16.9	△ 69,313	△ 11.3
扶助費	320,844	9.2	316,062	8.7	4,782	1.5
公債費	465,139	13.4	413,311	11.4	51,828	12.5
義務的経費計	1,644,444	47.3	1,676,397	46.3	△ 31,953	△ 1.9
普通建設事業費	128,973	3.7	164,742	4.6	△ 35,769	△ 21.7
うち補助事業	19,762	0.6	26,137	0.7	△ 6,375	△ 24.4
うち単独事業	109,211	3.1	138,605	3.9	△ 29,394	△ 21.2
災害復旧費	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 100.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	881	0.0	1,066	0.0	△ 185	△ 17.4
投資的経費計	128,973	3.7	164,744	4.6	△ 35,771	△ 21.7
物件費	510,005	14.7	527,763	14.6	△ 17,758	△ 3.4
維持補修費	13,679	0.4	19,375	0.5	△ 5,696	△ 29.4
補助費等	605,168	17.4	667,566	18.4	△ 62,398	△ 9.3
うち一部事務組合	335,491	9.6	397,799	11.0	△ 62,308	△ 15.7
繰出金	558,423	16.0	545,020	15.1	13,403	2.5
積立金	3,588	0.1	1,063	0.0	2,525	237.5
投資及び出資金	900	0.0	800	0.0	100	12.5
貸付金	3,515	0.1	4,010	0.1	△ 495	△ 12.3
予備費	11,305	0.3	13,262	0.4	△ 1,957	△ 14.8
その他経費計	1,706,583	49.0	1,778,859	49.1	△ 72,276	△ 4.1
歳出合計	3,480,000	100.0	3,620,000	100.0	△ 140,000	△ 3.9
(イ)+(ロ)人件費	859,342	24.7	948,090	26.2	△ 88,748	△ 9.4

性質別予算額構成比の推移

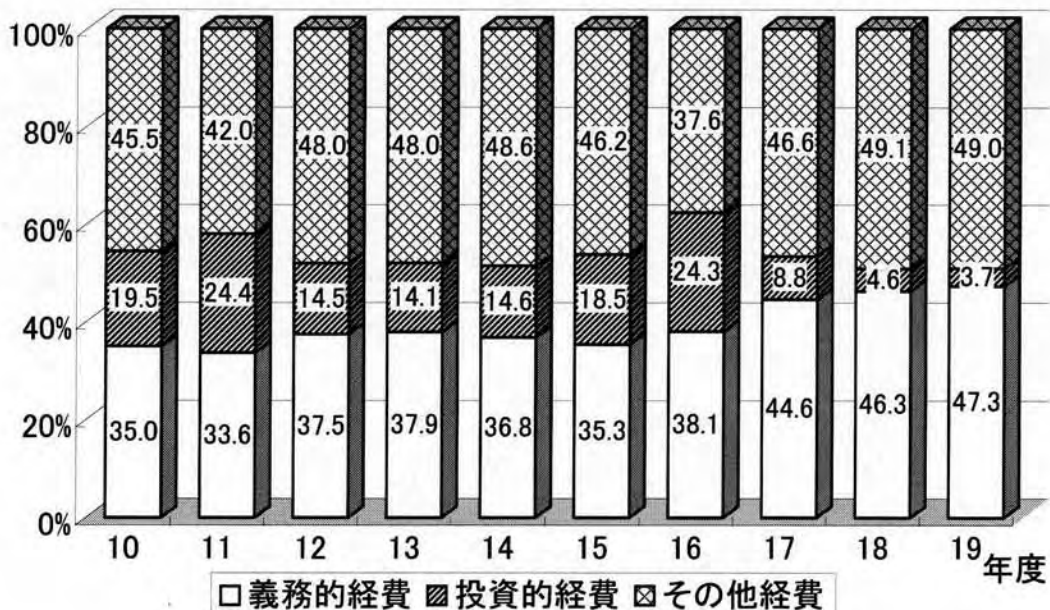


表-6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分	18年度末	19年度	19年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	
	現在高A	発行額B	元金C	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	293,661	10,300	21,518	4,867	26,385	282,443
	一般単独事業債	1,073,792	10,700	118,439	19,784	138,223	966,053
	義務教育施設事業債	1,345,973	15,000	96,856	23,573	120,429	1,264,117
	厚生福祉施設整備事業債	43,381		6,978	2,232	9,210	36,403
	地域改善対策特定事業債	107,986		18,875	5,147	24,022	89,111
	臨時財政特例債	6,624		1,572	393	1,965	5,052
	調整債	1,255		1,255	45	1,300	0
	水道会計出資債	336,046		12,514	10,684	23,198	323,532
	減税補てん債	379,591		31,420	4,967	36,387	348,171
	県貸付金	195,169		24,924	2,077	27,001	170,245
	地域再生事業債	132,400		0	2,236	2,236	132,400
	臨時税収補てん債	48,008		3,923	988	4,911	44,085
	臨時財政対策債	1,169,344	147,000	31,510	17,716	49,226	1,284,834
	小 計	5,133,230	183,000	369,784	94,709	464,493	4,946,446
	特 別 会 計	公共下水道事業債	3,395,718	130,300	114,687	87,831	202,518
農業集落排水事業債		1,572,724		62,921	37,191	100,112	1,509,803
公共用地先行取得事業債		278,815		52,882	3,883	56,765	225,933
小 計		5,247,257	130,300	230,490	128,905	359,395	5,147,067
企 業 会 計	上水道事業債	3,798,377	13,500	169,128	157,761	326,889	3,642,749
合 計	14,178,864	326,800	769,402	381,375	1,150,777	13,736,262	

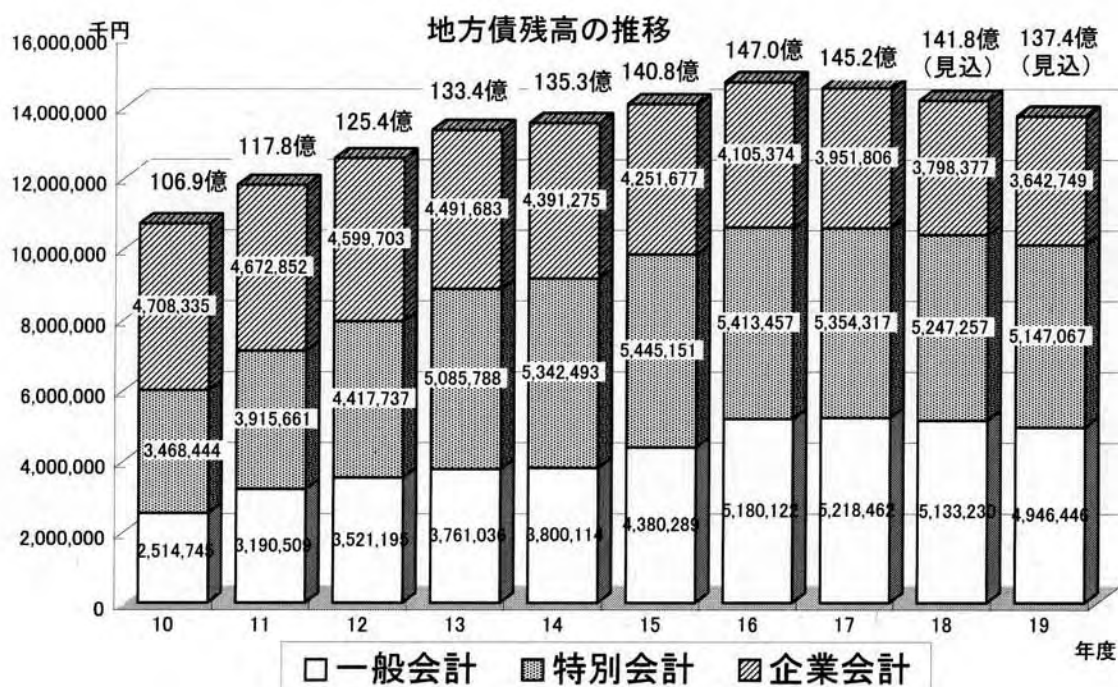
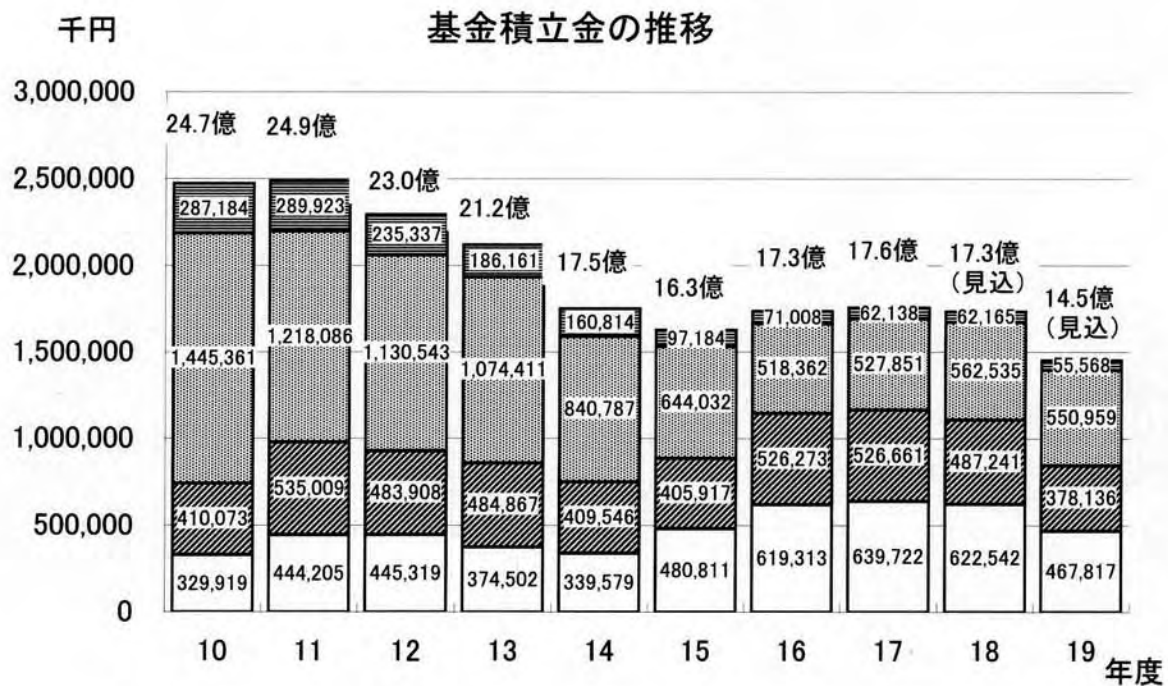


表-7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名		18年度末現在高(見込)	積立	取崩	19年度末現在高(見込)	
一般会計	財政調整基金	622,542	877	155,602	467,817	
	減債基金	487,241	895	110,000	378,136	
	地域づくり特別事業基金	36,600	132		36,732	
	地域福祉基金	168,160	286	286	168,160	
	地域振興基金	22,135	38		22,173	
	公共用地施設整備基金	202,567	510	12,000	191,077	
	就学祝金基金	5,823	807	1,106	5,524	
	土地開発基金	現金	25,264	25,043		50,307
		土地	101,986		25,000	76,986
	小計		1,672,318	28,588	303,994	1,396,912
特別会計	国保支払基金	51,684	90	6,000	45,774	
	下水道事業債償還基金	466	2		468	
	介護給付費準備基金	10,015	16	705	9,326	
	小計	62,165	108	6,705	55,568	
合計		1,734,483	28,696	310,699	1,452,480	



□財政調整基金 ▨減債基金 ▩特定目的基金 ■特別会計

表-8

平成19年度の主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路整備事業	12,980				12,980	道路改良工事
補助事業	0				0	
単独事業	12,980				12,980	町道50号線他
道路維持補修事業	31,100				31,100	維持補修工事
田園空間整備事業	10,362		2,000		8,362	県営事業
経営体育成基盤整備事業	5,775		5,100		675	県営事業
地盤沈下対策事業	3,625		3,200		425	県営事業
中学校外構整備事業	20,525		15,000		5,525	外構、駐車場
道の駅用地取得費	25,000				25,000	土地開発基金
消防ポンプ自動車購入事業	14,490	2,587	10,700		1,203	消防ポンプ自動車1台
交通安全対策事業	192				192	交通安全標識等
防犯灯整備管理事業	142				142	防犯灯設置工事
合計	124,191	2,587	36,000	0	85,604	

表-9

平成19年度主な補助金等の状況

(単位:千円)

事 項	予 算 額		比 較	
	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
1 個人に対する補助金	13,281	25,577	△ 12,296	△ 48.1%
定住化促進事業奨励金	1,333	1,505	△ 172	△ 11.4%
犬・猫避妊・去勢手術補助金	174	303	△ 129	△ 42.6%
生産調整奨励補助金	500	10,000	△ 9,500	△ 95.0%
ヘルメット購入助成金	174	193	△ 19	△ 9.8%
私立幼稚園就園奨励費補助金	9,003	10,770	△ 1,767	△ 16.4%
結婚祝金	990	990	0	0.0%
就学祝金	1,107	1,816	△ 709	△ 39.0%
2 利子補給金	438	438	0	0.0%
営農近代化利子補給補助金	138	138	0	0.0%
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	300	300	0	0.0%
3 事業費補助金	165,665	153,612	12,053	7.8%
行政区運営助成金	10,185	11,840	△ 1,655	△ 14.0%
地域子育て支援センター事業補助金	7,773	7,790	△ 17	△ 0.2%
延長保育促進事業費補助金	10,548	10,548	0	0.0%
乳児保育促進事業費補助金	882	896	△ 14	△ 1.6%
民間保育所保育士増員事業費補助金	3,753	3,753	0	0.0%
障害児保育事業費補助金	773	773	0	0.0%
茨城西南医療センター病院助成金	1,653	1,653	0	0.0%
水道事業会計補助金	112,348	99,483	12,865	12.9%
病害虫防除補助金	5,600	7,110	△ 1,510	△ 21.2%
園芸産地マーケティング強化事業補助金	200	200	0	0.0%
水田農業推進センター活動費補助金	1,259	1,354	△ 95	△ 7.0%
集落営農組織化促進事業補助金	4,100	0	4,100	皆増
地域数量調整円滑化推進事業費補助金	579	0	579	皆増
中小企業事業資金保証料補助金	1,000	1,000	0	0.0%
校外学習活動助成金	2,612	2,112	500	23.7%
元気アップチャレンジ事業補助金	2,400	3,200	△ 800	△ 25.0%
我がまちの水田活用産地育成事業補助金	0	900	△ 900	皆減
地域づくり推進事業補助金	0	1,000	△ 1,000	皆減
4 団体運営費補助金	36,971	37,637	△ 666	△ 1.8%
町社会福祉協議会運営補助金	23,423	23,423	0	0.0%
町老人クラブ連合会活動事業補助金	885	994	△ 109	△ 11.0%
ミニシルバー人材センター運営補助金	3,329	2,794	535	19.1%
団体活動補助金(地域改善対策事業)	0	3,458	△ 3,458	皆減
人権・同和対策推進費補助金	3,064	0	3,064	皆増
生産組織連合会補助金	135	150	△ 15	△ 10.0%
工業クラブ補助金	1,620	1,800	△ 180	△ 10.0%
商工会補助金	1,980	2,200	△ 220	△ 10.0%
文化協会補助金	270	300	△ 30	△ 10.0%
体育協会補助金	725	805	△ 80	△ 9.9%
消防団運営補助金	1,540	1,713	△ 173	△ 10.1%

平成19年度 主な事業一覧

1. 緑豊かな美しい基盤づくり —基礎的条件の整備—		3. すこやかで安らぎのある暮らしづくり —福祉・保健・医療の充実—	
○都市計画事務事業	(建設課)	○社会福祉事務事業	(福祉課)
新規・IC周辺調査委託	5,500	・社会福祉協議会運営補助金	23,423
新規・都市計画基礎調査委託	3,675	○高齢者福祉事業	(福祉課)
○地籍調査事業	(建設課)	・地域ケアシステム推進事業委託料	3,800
・元栗橋I・土与部・小福田地区	19,338	・在宅福祉サービス運営事業委託料	5,070
○上水道事業	(上下水道課)	・ミニシルバー人材センター運営補助金	3,329
・川妻浄水場機械設備改修工事	5,003	・利根老人ホーム措置費	7,164
・南摩ダム水源地域整備負担金	13,593	○高齢者福祉大会開催事業	(福祉課)
○公共下水道事業	(上下水道課)	・高齢者福祉大会開催事業費	934
・管渠工事(新幸谷、江川地内)	152,000	○障害者福祉給付事業	(福祉課)
○農業集落排水維持管理事業	(上下水道課)	・住宅リフォーム助成	600
・各地区処理場修繕料	12,000	・日常生活用具購入扶助	1,716
○上下水道運営管理事業	(上下水道課)	・補装具購入扶助	1,110
更新・上下水道料金システム電算使用料等	5,823	○障害者支援事業	(福祉課)
○道路整備事業	(建設課)	・地域活動支援センター委託料	19,770
・町単独道路整備費	12,980	・移動支援事業委託料	1,017
○道路維持管理事業	(建設課)	・日中一時支援事業委託料	550
・道路維持補修工事	28,000	・在宅訪問入浴サービス扶助	600
○代替バス運営事業	(総務課)	・障害者自立支援給付費	55,955
・路線バス運行維持負担金	10,327	○保育所運営事業	(福祉課)
2. 安全で快適な環境づくり —生活環境の整備—		・保育所運営費委託料	101,301
○公園維持管理事業	(建設課)	○放課後児童対策事業	(福祉課)
・公園の維持補修、除草作業等	5,720	・放課後児童対策事業委託料	3,222
○田園空間整備事業	(産業課)	○子育て支援事業	(福祉課)
・(仮称)ふれあい公園の整備負担金	10,362	・地域子育て支援センター事業補助金	7,773
○し尿・ごみ処理対策事業	(生活環境課)	・延長保育促進事業補助金	10,548
・町内ごみ収集運搬委託料	18,405	・民間保育所保育士増員事業補助金	3,753
・不法投棄及び処理困難物ごみ処理委託料	1,083	○児童手当支給事業	(福祉課)
・さしま環境管理事務組合負担金	153,133	・児童手当支給	71,440
○浄化槽設置整備事業	(生活環境課)	○医療福祉費支給事業	(住民課)
・合併処理浄化槽設置整備補助金	342	・妊産婦、乳幼児、障害者、老人等医療福祉費	44,068
○犬・猫避妊・去勢手術推進事業	(生活環境課)	○予防事業	(保健課)
・犬・猫避妊・去勢手術補助金	174	・各種予防接種、わくわく元気づくり教室等	10,489
○常備消防組織強化事業	(生活環境課)	○総合検診事業	(保健課)
・広域消防負担金	172,010	新規・LDL・尿酸検査及び腹囲測定(40～74歳)	630
○消防団活動事業	(生活環境課)	○母子保健事業	(保健課)
・消防団活動事業費	18,190	・乳児健診、パパママ教室、チャイルドサークル等	2,777
○消防施設整備事業	(生活環境課)	○健康づくり推進事業	(保健課)
更新・分団用消防ポンプ車1台更新	14,490	・生活習慣病予防対策、健康福祉まつり等	1,110
○防犯対策事業	(生活環境課)	○保健衛生事業	(保健課)
新規・自動車貼付用蛍光防犯マグネット	76	・西南医療センター病院助成金	1,653
○防犯灯整備管理事業	(財務課)	○国民健康保険事業	(住民課)
・防犯灯修繕・設置工事	1,460	新規・国保連ネットワークシステム構築委託料	1,265
○交通安全対策事業	(生活環境課)	○老人医療給付事業	(住民課)
・カーブミラー撤去・設置工事	192	新規・後期高齢者医療広域連合負担金	3,591
○公害対策事業	(生活環境課)	○地域支援事業	(福祉課)
・公害分析委託料	365	・紙おむつ支給費	1,800

4. 個性の輝く心豊かな人づくり —教育・文化の向上—		5. 活力ある地域産業の振興 —産業の振興—	
○教育指導員設置事業 (教育委員会)		○土地改良総合整備事業 (産業課)	
・学校教育指導員報酬	1,653	・既設の用配水路布設替工事負担金	5,775
・教育活動指導員報酬	8,208	○地盤沈下対策事業 (産業課)	
・中学校選択コース指導員報償金	319	・幹線用水路の布設替工事負担金	3,625
○スクールバス運行事業 (教育委員会)		○元気アップチャレンジ事業 (産業課)	
・スクールバス運行事業費	3,335	・元気アップチャレンジ事業補助金	2,400
○社会人T・T配置事業 (教育委員会)		○園芸産地マーケティング強化事業 (産業課)	
・社会人T・T配置事業費	1,376	・園芸産地マーケティング強化事業補助金	200
○学力向上対策推進事業 (教育委員会)		○担い手育成支援事業 (産業課)	
・学力向上対策推進事業費	290	新規・集落営農組織化促進事業補助金	4,100
○英語指導助手派遣事業(小・中学校) (教育委員会)		○生産調整推進事業 (産業課)	
・英語指導員派遣委託料	3,805	・水田農業推進センター活動費補助金	1,259
○教育振興事務事業(小・中学校) (教育委員会)		新規・地域数量調整円滑化推進事業補助金	579
・校外学習活動助成金	2,612	○病虫害防除対策事業 (産業課)	
・ヘルメット購入助成金	174	・病虫害防除補助金	5,600
○教材用具整備事業(小・中学校) (教育委員会)		○農業経営対策事業 (産業課)	
・教育振興備品購入費	2,069	・農業経営基盤強化資金利子補給補助金	300
○学校施設管理事業 (教育委員会)		○労働対策事業 (産業課)	
更新・小学校パソコンリース	6,000	・雇用対策協議会補助金	90
・中学校パソコンリース	5,691	○商工観光事務事業 (産業課)	
・中学校外構工事	20,000	・工業クラブ、商工会補助金	3,600
更新・生徒用机・椅子の更新(中学校)	1,447	○制度資金貸付事業 (産業課)	
○要保護準要保護就学援助事業(小・中学校) (教育委員会)		・中小企業事業資金保証料補助金	1,000
・児童・生徒学用品等、特殊教育就学奨励費	2,438	6. ふれあいと住民参加のまちづくりをめざして	
○学校給食運営事業 (教育委員会)		○広報事業 (企画調整課)	
・学校給食運営事業費	79,551	・広報ごか印刷製本費	1,804
○幼稚園事務事業 (教育委員会)		○行政区運営事業 (総務課)	
・私立幼稚園就園奨励費補助金	9,003	・行政区運営助成金	10,185
○公民館活動推進事業 (教育委員会)		○定住化促進事業 (企画調整課)	
・各種文化、教養講座講師謝礼	1,560	・定住化促進事業奨励金	1,333
○文化財保護事業 (教育委員会)		○少子化対策事業 (住民課)	
・五霞町小字公図裏打ち委託料	525	・就学祝金	1,107
○町史編さん調査事業 (教育委員会)		・結婚祝金	990
・町史編さん調査事業費	7,579	○戸籍住民基本台帳事務事業 (住民課)	
○社会体育推進事業 (教育委員会)		新規・住基ネットシステム移行作業	1,659
・各種スポーツ大会、スポーツ教室の開催	3,344	○文書管理事業 (総務課)	
○子ども会育成推進事業 (教育委員会)		新規・例規集改版委託料	7,000
・子ども会育成推進事業費	184	○職員研修事業 (総務課)	
○成人の集い企画事業 (教育委員会)		・自治研修教育負担金	715
・成人の集い企画事業費	405	○固定資産税事務事業 (税務課)	
○青少年問題対策事業 (教育委員会)		新規・状況類似地域設定・標準宅地選定業務委託料	840
・親と子のふれあい劇場公演料	368	○広域行政推進事業 (企画調整課)	
○人権教育推進事業 (教育委員会)		・広域市町村圏事務組合負担金	2,655
・五霞・境人権・同和研修会講師謝礼	100	○町長・町議会議員一般選挙費 (総務課)	
○地域改善対策事業 (総務課)		新規・町長・町議会議員一般選挙費	8,855
・生活相談員賃金	1,536	○参議院議員通常選挙費 (総務課)	
・人権・同和対策推進費補助金	3,064	新規・参議院議員通常選挙費	6,279